

## 金 融 政 策

	国	
	金 融 政 策	市 中 金 融 ・ 資 本 市 場 等
昭和44年 (1969年)	<p>8/30 公定歩合引上げと年利建表示への移行決定 (9/1実施)</p> <p>商手割引歩合等 日歩1.60銭(5.84%)→6.25%</p> <p>〃 定期性預金以外の預金についての準備率引 上げ決定(9/5実施)</p> <p>預金残高1,000億円超の全国銀行 1.00→1.50%</p> <p>その他の金融機関 0.50→0.75%</p> <p>9/16 農中に対し準備預金制度の準備率を設定</p> <p>10~45/1 為銀に対し国債および債券の売戻条件 付買入れ(いわゆる円シフト・オペ)実施</p> <p>11/17 短資取引担保債券預り証書制度創設</p>	<p>9/3 全銀協、貸出金利の自主規制最高限度引上 げと年利建移行決定(8日実施)</p> <p>再割適格商手 日歩1.60銭(5.84%)→6.25%</p> <p>9/4 政府短期証券割引歩合の引上げと年利建移 行決定(8日実施)</p> <p>1.50銭(5.675%)→5.875%</p>
昭和45年 (1970年)	<p>3/3 臨金法に基づく金融機関の預貯金等の金利 の最高限度の変更ならびにガイドラインとし ての預金細目金利決定(4/1実施)</p> <p>預貯金等の金利の最高限度</p> <p>期間の定めがある預金 5.5%</p> <p>納税準備預金 3.0%</p> <p>その他の預金 2.5%</p> <p>貸付および手形の割引 9.5%</p> <p>当座貸越 10.25%</p> <p>3/31 金利の最高限度のうち「期間の定めがある 預金」の利率を引上げ(4/20実施)</p> <p>5.5→5.75%</p>	<p>2/20 長期債の発行条件改訂決定</p> <p>事業債(A格)応募者利回り 7.628→8.046%</p> <p>利付金融債(5年) 〃 7.3→7.638%</p> <p>〃 (3年) 〃 6.8→7.121%</p> <p>2/20 長信3行、長期貸出最優遇金利 8.2→8.5%</p> <p>2/24 貸付信託予想配当率 2年もの 6.4→6.5%</p> <p>5年もの7.27→7.47%</p> <p>3/6 投資信託予想配当率(9月実施) 7.45→7.7%</p> <p>3/11 金銭信託予定配当率</p> <p>2年以上 6.2→6.3%</p> <p>5年以上 7.03→7.27%</p> <p>4/1 生・損保、農中、長期貸出最優遇金利の引 上げ 8.2→8.5%</p> <p>4/13 郵貯金利の引上げ決定(4/20実施)</p> <p>1年もの定期 5.0→5.25%</p> <p>定額貯金(2年以上) 5.5→5.75%</p> <p>4/20 長期債の発行条件改訂</p> <p>国債応募者利回り 6.902→7.011%</p>

## 関 係 年 表

内	外
制 度 金 融 ・ そ の 他	海
	<p>8/8 フランス、フラン平価の11.1%切下げを決定 (1ドル=4.937→5.554フラン、11日実施)</p> <p>8/14 イタリア、公定歩合を引上げ(3.5→4.0%)            〃 西ドイツ、債券担保貸付に高率金利の適用を決定 (9/1実施)</p> <p>9/10 オーストリア、公定歩合を引上げ(3.75→4.75%、 11日実施)</p> <p>9/11 西ドイツ、公定歩合を引上げ(5.0→6.0%、即日 実施)</p> <p>9/12 スイス、公定歩合を引上げ(3.0→3.75%、15日 実施)</p> <p>9/29 西ドイツ、一時的なマルク変動為替相場制の実施 を決定(30日実施)</p> <p>10/9 フランス、公定歩合を引上げ(7.0→8.0%)</p> <p>10/24 西ドイツ、マルク平価の9.29%(IMF方式)切上 げ(1ドル=4.0→3.66マルク、27日実施)およびこれ に伴う輸出入調整金制度の廃止等を決定</p> <p>10/31 オーストリア、最低準備率を引上げ(即日実施)</p> <p>11/6 西ドイツ、最低準備率を引下げ(11/1そ及実施)</p> <p>12/4 西ドイツ、最低準備率を引下げ(5日実施)</p> <p>12/30 IMF理事会、IMF増資案を発表(増資額7,587.5 百万ドル、現クォータ比35.5%、増資後の出資総額 28,934百万ドル)</p>
<p>4/7 輸出関係金利の引上げ決定(5/15実施)</p> <p>輸出前貸手形(割引) 4.25→5.25%</p> <p>〃 (担保貸) 4.50→5.50%</p> <p>期限付輸出手形 4.25→5.00%</p> <p>外為資金貸付 4.00→5.00%</p> <p>5/22 輸入資金貸付の実施決定(6/1実施)</p> <p>移行比率 15%</p> <p>スワップ・コスト 0.25%</p>	<p>1/1 IMF、SDR(特別引出し権)の第1回配分を実 行(総額3,414百万ドル)</p> <p>1/21 オーストリア、公定歩合を引上げ(4.75→5.0%、 22日実施)</p> <p>1/26 EC、短期信用供与機構創設を決定</p> <p>2/2 米国、金利平衡税の対日免除措置を廃止</p> <p>3/5 英国、公定歩合の引下げを決定(8.0→7.5%、即日 実施)</p> <p>3/6 西ドイツ、公定歩合の引上げを決定(6.0→7.5%、 9日実施)</p> <p>〃 イタリア、公定歩合の引上げを決定(4.0→5.5%、 9日実施)</p> <p>4/14 英国、公定歩合引下げ(7.5→7.0%、15日実施)等 の新金融措置を発表</p> <p>5/31 カナダ、一時的変動相場制を採用</p>

	国	
	金 融 政 策	市 中 金 融 ・ 資 本 市 場 等
昭和45年 (1970年)	<p>10/27 公定歩合の引下げ決定(28日実施) 商手割引歩合等 6.25→6.00%</p> <p>12/25 預貯金等の金利の最高限度およびガイドラインとしての預金細目金利の変更決定(46.2/1実施) 預貯金等の金利の最高限度 期間の定めがある預金 5.75→6.0% (なお、定期預金に期間1年6か月ものを新設、利率6.0%以下)</p>	<p>政保債応募者利回り 7.139→7.434% 地方債 〃 7.441→7.831%</p> <p>4/20 金銭信託予定配当率(1年以上) 5.5→5.75% 〃 割引金融債 6.022→6.213%</p> <p>8/17 商中、貸出金利引上げ 8/25 第3次資本自由化において銀行業を第1類業種(50%自由化)とすることを決定</p> <p>9/1 開銀、北東公庫、貸出金利引上げ 9/8 全銀協、重点融資の推進、過当預金競争の自粛等を申合せ</p> <p>10/1 電電債の発行条件改訂 応募者利回り 利付債 7.2→7.4% 割引債 7.188→7.388%</p> <p>10/28 全銀協、市中貸出金利の自主規制最高限度を標準金利(6.25%)に一本化(31日実施) 〃 指定金銭信託資金の貸出自主規制金利最高限度を標準金利(6.50%)に一本化(31日実施)</p> <p>10/29 政府短期証券割引歩合引下げ(11/2実施) 5.875→5.750%</p> <p>11月 生・損保、短期貸付金利の自主規制最高限度引下げ 9.0→8.5%</p> <p>11/26 日本共同証券、46年1月30日をもって解散することを決定</p>
昭和46年 (1971年)	<p>1/19 公定歩合の引下げ決定(20日実施) 商手割引歩合等 6.00→5.75%</p> <p>5/7 公定歩合の引下げ決定(8日実施) 商手割引歩合等 5.75→5.5%</p> <p>6～8月 短資業者向けに国債の買戻条件付き売却を実施(日銀保有政府短期証券の不足に対処)</p>	<p>1/20 全銀協、市中貸出金利の自主規制最高限度引下げを決定(標準金利6.25→6.00%、23日実施) 〃 指定金銭信託資金の貸出自主規制金利最高限度の引下げ決定(23日実施) 標準金利6.50→6.25%</p> <p>1/21 政府短期証券割引歩合の引下げ決定(25日実施) 5.75→5.625%</p> <p>1/26 生・損保、短期貸付金利の自主規制最高限度引下げ 8.5→8.25%</p> <p>2/1 株式信用取引関係金利引下げ(融資8.25→8.0%、貸株4.5→4.25%)</p> <p>5/8 全銀協、市中貸出金利の自主規制最高限度の引下げ決定(11日実施) 標準金利6.00→5.75%</p> <p>〃 指定金銭信託資金の貸出自主規制金利最高限度の引下げ決定(11日実施)</p>

内 制 度 金 融 ・ そ の 他	海 外
<p>11/30 金利輸入者負担にかかる外貨表示期限付輸出手形を引当てとする外為手形買取りの取扱いを廃止、同手形を外為資金貸の引当て対象とする</p>	<p>7/1 西ドイツ、最低準備率を引上げ(即日実施)  7/15 西ドイツ、公定歩合の引下げを決定(7.5→7.0%、16日実施)  8/12 西ドイツ、追加準備率を国内債務に適用(9/1実施)  8/27 フランス、公定歩合の引下げを決定(8.0→7.5%、28日実施)  10/20 フランス、公定歩合の引下げを決定(7.5→7.0%、21日実施)  11/10 米国連邦準備制度理事会、ボストン等6連銀の公定歩合引下げを承認(6.0→5.75%、11日実施。12日、ニューヨーク等5連銀、13日、フィラデルフィア連銀が追隨引下げを発表、それぞれ13日、16日実施)  11/17 西ドイツ、公定歩合の引下げを決定(7.0→6.5%、18日実施)  11/30 米国連邦準備制度理事会、ボストン等5連銀の公定歩合引下げを承認(5.75→5.5%、12/1実施。  12/3、ニューヨーク等3連銀、9日、カンザスシティ連銀、10日、シカゴ等3連銀が追隨引下げを発表、それぞれ4日、10日、11日実施)  12/2 西ドイツ、公定歩合の引下げを決定(6.5→6.0%、3日実施)</p>
<p>3/1 スワップ・コスト廃止  3/11 輸入資金関係外貨預託実施  4/12 スワップ・コスト復活(0.25%)  6/1 従来の外貨預託による輸入関係資金の供給を輸入資金貸付により行うこととし、同貸付にかかる移行比率を30%に引上げ</p>	<p>1/1 IMF、SDR(特別引出し権)の第2回配分を実行(総額2,949百万ドル)  1/7 米国連邦準備制度理事会、ボストン等10連銀の公定歩合引下げを承認(5.5→5.25%、8日実施。8日にアトランタ連銀、14日にダラス連銀が追隨引下げを発表、それぞれ11日、15日実施)  1/8 フランス、公定歩合の引下げを決定(7.0→6.5%、即日実施)  1/9 イタリア、債券担保貸付金利の引下げを決定(7.0→5.0%、11日実施)  1/18 米国連邦準備制度理事会、ボストン等6連銀の公定歩合引下げを承認(5.25→5.0%、19日実施。20日にシカゴ連銀、21日にニューヨーク、サンフランシスコの両連銀、28日にセントルイス等3連銀が追隨引下げを発表、それぞれ21日、22日、29日実施)  2/9 EC、経済通貨同盟の段階的実現に関し合意成立(①経済通貨同盟の段階的実現、②中央銀行間の</p>

	国	
	金 融 政 策	市 中 金 融 ・ 資 本 市 場 等
昭和46年 (1971年)		<div>標準金利6.25→6.00%</div> <div>5/13 政府短期証券割引歩合引下げ(17日実施)</div> <div>5.625→5.375%</div> <div>〃 生・損保、短期貸付金利の自主規制最高限度引下げ(8.25→8.0%、14日実施)</div>

内	海 外
制 度 金 融 ・ そ の 他	
	<p>協調強化、③加盟国通貨間の変動幅縮小、④加盟国短期経済政策の調整、⑤中期信用供与機構の創設、⑥中期経済政策の目標設定等)</p> <p>2/12 米国連邦準備制度理事会、ニューヨークを除く11連銀の公定歩合引下げを承認(5.0→4.75%、13日実施。18日にニューヨーク連銀が追随引下げを発表。19日実施)</p> <p>2/15 英国、通貨の十進法移行を実施</p> <p>2/24 フランス、準備預金制度を改正(貸出準備率の新設、適用範囲の拡大等、3/21発効)</p> <p>3/31 西ドイツ、公定歩合の引下げを決定(6.0→5.0%、4/1実施)</p> <p>4/1 英国、公定歩合の引下げを決定(7.0→6.0%、即日実施)</p> <p>4/1 フランス、新準備預金制度を発動</p> <p>4/2 イタリア、公定歩合の引下げを決定(5.5→5.0%、5日実施)</p> <p>4/30 フランス、預金準備率の引上げを発表(5/6実施)</p> <p>5/5 西ドイツ、ドル流入激化のため外国為替市場を閉鎖、オランダ、スイス、ベルギー、オーストリア、ポルトガル、フィンランドの各国もこれに追隨して閉鎖</p> <p>5/9 E C緊急閣僚理事会、域内通貨の一時的な変動為替相場移行を容認する旨発表</p> <p>※ 西ドイツおよびオランダ、マルク、ギルダーの変動為替相場移行を決定(10日実施)</p> <p>※ スイスおよびオーストリア、スイス・フランの金平価の7.07%切上げ(自国通貨建で6.60%、10日実施)、オーストリア・シリングのIMF平価の5.05%切上げ(自国通貨建で4.81%、10日実施)をそれぞれ決定</p> <p>5/10 西ドイツ等欧州諸国、外国為替市場を再開</p> <p>5/13 フランス、公定歩合の引上げ(6.5→6.75%、即日実施)および預金・貸出準備率の引上げ(21日実施)を決定</p> <p>5/14 英蘭銀行、全銀行に対し新金融調節方式(流動比率制度、特別預金制度の適用拡大、直接的貸出規制の廃止、預金・貸出金利協定の廃止等)を提案(9/16実施)</p> <p>5/18 ニクソン米大統領、大統領の賃金・物価凍結権限および預金金利規制法の期限延長法に署名</p> <p>※ フランス、国家信用理事会、非居住者に対する預金準備率最高限度を100%に引上げ</p> <p>6/2 西ドイツ、最低準備率を引上げ(1日実施)</p>

	国	
	金 融 政 策	市 中 金 融 ・ 資 本 市 場 等
昭和46年 (1971年)	<p>7/27 公定歩合の引下げ決定(28日実施) 商手割引歩合等 5.50→5.25%</p> <p>8/19 売出手形制度創設(同日実施)</p> <p>11/19 金融機関相互間の預金金利の一部引下げ 期間 3 か月以上 6 か月未満 年 5 %以下(従来 6 %) 期間 6 か月以上 年 6 %以下(従来どおり) (11月、都銀向け日銀一般貸出の残高は皆無となる)</p> <p>12/28 公定歩合の引下げ決定(29日実施) 商手割引歩合等 5.25→4.75% 準商手担保貸付(新設) 4.75%</p>	<p>7/1 預金保険機構充足</p> <p>7/27 開銀、北東公庫の貸出基準金利引下げ(8/1実施、8.5→8.2%)</p> <p>7/28 全銀協、市中貸出金利の自主規制最高限度引下げ決定(31日実施) 標準金利 5.75→5.50%</p> <p>〃 指定金銭信託資金の貸出自主規制金利最高限度引下げ決定(31日実施) 標準金利 6.00→5.75%</p> <p>7/29 政府短期証券割引歩合引下げ(8/2日実施) 5.375→5.125%</p> <p>7/30 生・損保、短期貸付金利の自主規制最高限度引下げ決定(31日実施) 8.0→7.75%</p> <p>8/19 株式信用取引委託保証金率引下げ 50→40%</p> <p>8/20 同上再引下げ 40→30%</p> <p>9 月 長期債の発行条件改訂 国債応募者利回り 7.011→6.978% 政 保 債 〃 7.434→7.236% 地 方 債 〃 7.831→7.554% 利付金融債 〃 7.638→7.300% 東銀債(3年もの) 〃 7.121→7.000% 事業債(A格) 〃 8.046→7.730% 〃 長信行、信託、農中、生・損保長期貸出最優遇金利引下げ決定 8.5→8.2% 〃 貸付信託予想配当率(5年もの) 7.47→7.27% 〃 指定金銭信託予定配当率(5年以上) 7.23→7.03%</p> <p>12/24 長期国債の発行条件改訂を決定 期限10年、表面利率 7 % (発行価格 98.90円、応募者利回り 7.189%) 〃 事業債発行条件の改訂決定 A 格債応募者利回り 7.730→7.508%</p> <p>12/28 全銀協、市中貸出金利の自主規制最高限度の引下げ決定(47. 1/4実施) 標準金利 5.50→5.00% 〃 指定金銭信託資金の貸出自主規制金利最高限度の引下げ決定(47. 1/4実施) 標準金利 5.75→5.25%</p>

内 制 度 金 融 ・ そ の 他	海 外
<p>7/27 輸出前貸手形の割引適格手形としての取扱い廃止を決定(8/10実施)</p> <p>〃 期限付輸出手形割引歩合および外国為替資金貸付利子歩合を0.25%引上げ(28日実施)</p> <p>(8/16のニクソン声明を機に大量の外貨流入)</p> <p>8/28 外国為替相場の変動幅制限を暫定的に停止</p> <p>9/2 輸入資金の貸付スワップ・コスト0.5%に引上げ</p> <p>9/25 中小企業関係期限付輸出手形の買取り措置実施(46.12/20まで)</p> <p>12/19 基準外国為替相場の変更決定(12/20実施)</p> <p>12/29 外為資金貸付利子歩合0.5%引下げ</p>	<p>6/3 西ドイツ、売りオペ対象範囲を拡大</p> <p>6/23 英国・EC間で、英国のEC加盟に関する合意成立</p> <p>7/9 フランス、預金・貸出準備率の引上げを決定(21日実施)</p> <p>7/15 米国連邦準備制度理事会、ニューヨーク等4連銀の公定歩合引上げを承認(4.75→5.0%、16日実施。16日にボストン等3連銀、22日にシカゴ等残る5連銀が追随引上げを発表、それぞれ19日、23日から実施)</p> <p>8/2 フランス、預金・貸出準備率の引上げを決定(5日実施)</p> <p>8/15 ニクソン米大統領、ドル防衛、景気刺激、インフレ抑制のための総合的経済緊急対策を発表(①金交換の一時停止、②10%の輸入課徴金の賦課、③設備投資免税の実施、④乗用車消費税の撤廃、⑤所得税減税の1年繰上げ実施、⑥物価・賃金の90日間凍結、⑦生計費審議会の設置、⑧72年度歳出の47億ドル削減)</p> <p>8/16 欧州各国、外国為替市場を閉鎖(23日再開、ただし、オーストリアは25日、スイスは26日に再開)</p> <p>〃 EC、米国の経済緊急対策に伴う国際通貨問題協議のため、通貨評議会(16、17日)、委員会(17、18日)、閣僚理事会(19、20日)を開催</p> <p>〃 スイス、非居住者債務に対する最低預金制度を発動</p> <p>8/20 イタリア、限定的変動為替相場への移行を発表。</p> <p>8/21 フランス、二重為替相場に移行</p> <p>8/23 英国、限定的変動為替相場(対ドル相場の上限撤廃)に移行</p> <p>〃 オランダ、ベルギー、ルクセンブルクの3国、暫定通貨措置を決定。</p> <p>8/24 オーストリア、限定的変動為替相場に移行</p> <p>9/2 英国、公定歩合の引下げを決定(6.0→5.0%、即日実施)</p> <p>9/7 西ドイツ、為替取引所における円の上場を一時停止</p> <p>10/1 英国、ロンドン手形交換所加盟銀行、預貸金金利協定を廃止</p> <p>10/7 ニクソン米大統領、8月15日の経済緊急対策による賃金・物価凍結措置の解除(11/14)後におけるインフレ抑制措置を発表</p> <p>10/13 西ドイツ、公定歩合の引下げ(5.0→4.5%、14日実施)および最低準備率の引下げ(11/1実施)を決定</p>



	国	
	金 融 政 策	市 中 金 融 ・ 資 本 市 場 等
昭和46年 (1971年)		12/28 政府短期証券割引歩合の引下げ決定 (47.1/4実施) 5.125→4.625%
昭和47年 (1972年)	3/15 商業手形に準ずる手形を担保とする貸付の 取扱いを開始 5/1 準備預金制度に関する法律一部改正(即日 施行、①対象機関、対象勘定の拡大、②最高 限度の引上げ(10→20%)、③増加額基準の導 入、ただし、当面の運用は従来どおり) 5/8 手形売買市場向けの売出手形を実施 5/15 沖縄、本土に復帰	2/24 全信連、預金金利の引下げを決定 6 か月定期 7.00→6.50% 3 月 長期債の発行条件改訂 政保債応募者利回り 7.236→7.053% 地 方 債 〃 7.554→7.207% 事業債(A格)〃 7.508→7.358% 国 債 〃 7.189→7.034% 利付金融債(5年)〃 7.3→7.1% (3年)〃 7.0→6.88%

内 制 度 金 融 ・ そ の 他	海 外
	<p>10/13 イタリア、公定歩合の引下げを決定(5.0→4.5%、14日実施)</p> <p>10/28 フランス、公定歩合の引下げを決定(6.75→6.5%、即日実施)</p> <p>11/10 米国連邦準備制度理事会、ボストン等7連銀の公定歩合引下げを承認(5.0→4.75%、11日実施。11日にリッチモンド等3連銀、12日にアトランタ連銀、18日にニューヨーク連銀が追随引下げを発表、それぞれ12日、15日、19日実施)</p> <p>12/10 米国連邦準備制度理事会、ボストン等4連銀の公定歩合引下げを承認(4.75→4.5%、13日実施。16日にニューヨーク等4連銀、22日にアトランタ等2連銀、23日にリッチモンド等2連銀が追随引下げを発表、それぞれ17日、23日、24日実施)</p> <p>✧ フランス銀行、預金・貸出準備率の引下げを発表(21日実施)</p> <p>12/17 国際通貨問題に関する10か国蔵相・総裁会議、ワシントンで開催(18日、多角的通貨調整につき合意成立、コミュニケを発表)</p> <p>12/18 英国、対米ドル新中心為替相場を決定(1ポンド=2.40→2.605ドル)</p> <p>12/19 西ドイツ、フランス、イタリア、対米ドル新中心為替相場を決定(1ドル当り、西ドイツ3.66→3.22250マルク、フランス5.55419→5.11570フラン、イタリア625→581.500リラ)</p> <p>12/20 米国、輸入課徴金の撤廃を決定(即日実施)</p> <p>✧ 欧州各国の為替市場閉鎖(21日再開)</p> <p>✧ スイス、対米ドル新中心為替相場を決定(1ドル=4.08415→3.84スイス・フラン)</p> <p>12/21 オランダ、対米ドル新中心為替相場を決定(1ドル=3.62→3.24470ギルダー)</p> <p>12/22 西ドイツ、公定歩合の引下げを決定(4.5→4.0%、23日実施)</p> <p>✧ オーストリア、対米ドル新中心為替相場を決定(1ドル=24.75→23.30オーストリア・シリング)</p>
<p>2/14 輸入資金貸付のスワップ・コスト引下げ(0.25%)</p> <p>3/29 外為資金貸付および外為手形買取の取扱停止</p> <p>4/1 輸入資金貸付のスワップ・コスト引上げ(0.50%)</p> <p>✧ 輸入資金貸付の移行比率を50%に引上げ</p>	<p>1/13 フランス、公定歩合を引下げ(6.5→6.0%)</p> <p>1/22 英国、アイルランド、デンマーク、ノルウェー、EC加盟条約に調印(73. 1 / 1 発効)</p> <p>1/31 オーストリア、最低準備率引上げ(2/1実施)等流動性吸収策を決定</p> <p>2/24 西ドイツ、公定歩合の引下げ(4.0→3.0%、25日実施)等短資流入抑制策を決定</p> <p>3/1 西ドイツ、現金預託制度を実施</p> <p>3/21 フランス銀行、預金準備率を一部引下げ</p>

	国	
	金 融 政 策	市 中 金 融 ・ 資 本 市 場 等
昭和47年 (1972年)	5/15～20日 沖縄の復帰に伴い通貨交換を実施 (103百万ドル＝316億円)	3月 長期貸出金利改訂 政府関係金融機関 8.2→8.0% 長信、信託 8.2→8.0%
	6/1 非居住者自由円勘定に対し増加額基準の準備率を設定(基準期間 4/21～5/20、準備率25%)	4月 貸付信託予想配当率(5年もの) 7.27→7.12% 指定金銭信託予定配当率(5年以上) 7.03→6.93
	6/23 公定歩合の引下げ決定(24日実施) 商手割引歩合等 4.75→4.25%	6/23 郵貯法の改正により「小口貸付」実現(48.1/1施行) 〃 政府短期証券の割引歩合引下げ 4.625→4.125%
	〃 預貯金等の金利の最高限度およびガイドラインとしての預金細目金利の変更決定(7/17実施) 預貯金等の金利の最高限度 期間の定めのある預金 6.0→5.5% 納税準備預金 3.0→2.75% その他の預金 2.5→2.25%	6/27 郵貯金利の引下げ決定(8/1実施) 6/28 全銀協、市中貸出金利の自主規制最高限度の引下げ実施 標準金利5.00→4.50% 〃 指定金銭信託資金の貸出自主規制金利の最高限度の引下げ実施 標準金利5.25→4.75%
	〃 手形オペ実施	
	7/1 非居住者自由円勘定の増加額についての準備率引上げ(基準期間 5/21～6/20、準備率50%)	7/20 長信、信託、生・損保、農中、長期貸出最優遇金利改訂(8月実施、ただし信託7行については7/21実施) 8.0→7.7% 7/25 政府系金融機関、長期貸付金利引下げ(8月実施) 8/2 長期債の発行条件改訂 国債応募者利回り 7.034→6.717% 政 保 債 〃 7.053→6.868% 地 方 債 〃 7.207→7.021% 事業債(A格)〃 7.358→7.171%(10年) 7.358→7.053%(7年) 金融債発行条件〃 利 付(5年) 7.10→6.80% (3年) 6.88→6.519% 貸付信託予想配当率(5年もの) 7.12→6.82%

内	海 外
制 度 金 融 ・ そ の 他	
	<p>3/21 EC、経済通貨同盟の促進に関する決議を採択</p> <p>3/31 ニクソン米大統領、平価変更法に署名</p> <p>4/5 スイス、国内債務に対する最低預金制度を発動</p> <p>4/6 フランス、公定歩合を引下げ(6.0→5.75%)</p> <p>4/10 イタリア、公定歩合の引下げ(4.5→4.0%)等金融緩和措置を実施</p> <p>2/24 EC、域内通貨間変動幅縮小(ドル裁定相場の上 下各2.25%)を実施</p> <p>5/5 米国、平価変更法関係歳出予算成立、IMFに 対し平価変更(8日正午発効)を通告</p> <p>5/31 西ドイツ、最低準備率の引上げ等に流動性吸収策 を決定(7/1実施)</p> <p>6/10 フランス銀行、貸出準備率を引上げ(2.0→4.0%)</p> <p>6/15 英蘭銀行、ボンド売り投機激化のため、ボンド支 持介入を開始</p> <p>✧ フランス国家信用理事会、貸出準備率最高限度を 引上げ(10→15%)</p> <p>6/19 西ドイツ、ブンデスバンク、最低準備制度を一部 改正</p> <p>6/21 米国連邦準備制度理事会、地域区分の廃止等支払 準備制度の一部改正を決定(11/9実施)</p> <p>6/22 英蘭銀行、公定歩合を引上げ(5.0→6.0%)</p> <p>6/23 英ボンド、変動相場に移行</p> <p>✧ 英国、外国為替市場を閉鎖(27日再開)</p> <p>✧ 英ボンドの変動相場移行に伴い、欧州主要外国為 替市場閉鎖(28日再開)</p> <p>6/29 西ドイツ、最低準備率の引上げ等過剰流動性の吸 収策を決定(7/1以降実施)</p>
9/30 輸出前貸手形制度、期限付輸出手形制度の廃止決 定	<p>7/13 西ドイツ、最低準備率の引上げ(8/1実施)</p> <p>7/21 フランス銀行、預金準備率を引上げ(一律2%)</p> <p>✧ スイス、国内債務に対する最低預金制度の準備率 を引上げ</p> <p>8/30 フランス銀行、貸出準備率の変更を発表(従来の 4%適用分のほか15%適用分を新設、9/5実施)</p> <p>9/11 拡大EC蔵相会議、欧州通貨協力基金の創設等につ き合意</p> <p>9/21 オーストリア、最低準備率を引上げ(11/1実施)</p> <p>9/28 国際通貨制度改革に関するIMF20か国委員会発 足</p> <p>10/6 西ドイツ、公定歩合を引上げ(3.0→3.5%、9日実 施)</p> <p>10/9 英蘭銀行、Bank Rate に代えて最低貸出歩合 (minimum lending rate)方式の導入を発表(13日移 行、7.25%)</p> <p>10/16 フランス国家信用理事会、貸出準備率最高限度を</p>

	国	
	金 融 政 策	市 中 金 融 ・ 資 本 市 場 等
昭和47年 (1972年)		指定金銭信託予定配当率(5年以上) 6.93→6.63% 9月 事業債、地方債の発行条件改訂 事業債(A格) 7年 7.053→6.900% 10年 7.171→6.984% 地 方 債 7.021→6.918% 9/14 都・地銀、信託、住宅ローン既往貸付分の 金利引下げ決定(47/12~48/1に実施) 9/26 事業債発行格付基準改訂 (10月債から実施) 11/28 全銀協、相銀協、全信協、預金担保貸付金 利の最高限度改訂
昭和48年 (1973年)	1/16 預金準備率中、預金の残高準備率につき、 準備率設定区分および準備率を変更(同時に 長信・為銀の債券残高、指定金銭信託合同運 用口、貸付信託元本残高につき新たに準備率 を設定) 3/2 準備預金制度の準備率引上げ(3/16実施) 3/31 公定歩合の引上げ決定(4/2実施) 商手割引歩合等 4.25→5.00% 4/6 預貯金等の金利の最高限度およびガイドラ インとしての預金細目金利の変更決定(23日 実施) 預貯金等の金利の最高限度 期間の定めがある預金 5.5→6.0% 納税準備預金 2.75→3.0% その他の預金 2.25→2.5% 5/29 公定歩合の引上げ決定(30日実施) 商手割引歩合等 5.0→5.5% 〃 準備預金制度の準備率引上げ(6/16実施) 6/29 預貯金等の金利の最高限度およびガイドラ インとしての預金細目金利の変更決定	3/22 事業債の発行条件改訂(4月債から実施) (A A格) 7年 6.900→7.153% 10年 6.984→7.272% 4/3 全銀協、市中貸出金利の自主規制最高限度 引上げ決定(4/5実施) 標準金利4.50→5.25% 〃 指定金銭信託資金の貸出自主規制金利の最 高限度引上げ決定(4/5実施) 標準金利4.75→5.50% 4/5 政府短期証券割引歩合引上げ 4.125→4.875% 4月 長期債の発行条件等改訂 国 債応募者利回り 6.717→6.966% 政保債 〃 6.868→7.139% 地方債 〃 6.918→7.290% 事業債(A A格) 〃 7.272→7.518%(10年) 7.153→7.408%(7年) 金融債発行条件 利 付(5年) 〃 6.80→7.10% (3年) 〃 6.519→6.88% 割 引 〃 5.708→6.213%

内 制 度 金 融 ・ そ の 他	海 外
	<p>引上げ(15→50%)</p> <p>10/19 拡大E C、首脳会談を開催(20日まで、欧州通貨協力基金創設共通インフレ対策等について合意)</p> <p>10/31 E C共通インフレ対策を決定</p> <p>11/2 フランス、公定歩合を引上げ(5.75→6.5%)</p> <p>※ 西ドイツ、公定歩合を引上げ(3.5→4.0%、3日実施)</p> <p>11/6 英国政府、賃金・物価・家賃・配当を凍結</p> <p>11/9 英蘭銀行、特別預金制度を発動(預入率1%、預入日11/30、12/14)</p> <p>11/21 フランス銀行、貸出準備率を引上げ(15→33%、4%適用分は廃止)</p> <p>11/27 オーストリア、公定歩合の引上げ(5.0→5.5%、28日から実施)および最低準備率の引上げを決定(73/1/1実施)</p> <p>11/30 フランス、公定歩合を引上げ(6.5→7.5%)</p> <p>※ 西ドイツ、公定歩合を引上げ(4.0→4.5%、12/1実施)</p> <p>12/4 スイス、最低預金制度の強化等インフレ対策を決定</p> <p>12/6 西ドイツ、現金預託制度の強化を発表</p> <p>12/13 フランス銀行、貸出準備率制度の運用強化を決定</p> <p>12/21 英蘭銀行、特別預金預入率の引上げを決定(1→3%、預入日73.1/3、1/17)</p>
<p>2/10 外国為替市場閉鎖</p> <p>※ 銀行間外国為替取引の停止措置に伴い、外国為替公認銀行に対する輸入資金貸付について、新規スワップ取引にかかる貸付の取扱いを停止(2/14再開)。</p> <p>2/14 外国為替市場再開とともに外国為替相場の変動幅制限を停止</p> <p>2/26 中小企業製品の輸出に係る為替予約の円滑化を図るための外貨預託実施を決定。</p> <p>3/2 外国為替市場閉鎖</p> <p>3/19 外国為替市場再開</p>	<p>1/1 英国、デンマーク、アイルランド、E Cに加盟</p> <p>1/8 フランス、企業の対外借入れ等に関する規制を緩和</p> <p>1/11 ニクソン米大統領、賃金・価格等規制の「第3段階」移行(規制の一部緩和)を発表(即日実施)</p> <p>※ 西ドイツ、公定歩合を引上げ(4.5→5.0%、12日実施)</p> <p>1/12 米国連邦準備制度理事会、全12連銀の公定歩合引上げを承認(4.5→5.0%、15日実施)</p> <p>1/18 英国、所得政策の「第2段階」を発表</p> <p>1/19 スイス、公定歩合を引上げ(3.75→4.5%、22日実施)</p> <p>1/22 イタリア、二重為替市場制移行</p> <p>※ スイス、為替市場への介入停止を決定</p> <p>2/7 西ドイツ、再割引枠の使用制限を決定</p> <p>2/12 欧州主要外国為替市場閉鎖(14日再開)</p> <p>2/14 イタリア・リラ、変動相場に移行</p> <p>2/19 米国政府、平価変更法改正法案を議会に提出</p> <p>2/19 スイス、為替市場への介入を再開</p> <p>2/23 米国連邦準備制度理事会、ニューヨーク等4連銀</p>

	国	
	金 融 政 策	市 中 金 融 ・ 資 本 市 場 等
昭和48年 (1973年)	(7/16実施) 預貯金等の金利の最高限度	貸付信託予想配当率
	期間の定めがある預金 6.0→6.5%	(5年) 6.82→7.12%
	そ の 他 変更なし	(2年) 5.95→6.45%
6/30	公定歩合の引上げ決定(7/2実施)	指定金銭信託予定配当率
	商手割引歩合等 5.5→6.0%	5年以上 6.63→6.93%
		2年以上 5.80→6.30%
		1年以上 5.25→5.75%
		4/13 郵貯金利の引上げ決定(4/23実施)
		4/18 長信、信託、生・損保、農中、長期貸出最 優遇金利改訂 7.7→8.0%(信託以外は 4/23 決 定、5月から実施)
		5/18 資金運用部の預託金金利・融通金利引上げ (6/1実施)
		預託金金利 6.2→6.5%
		融 通 金 利 { 6.2→6.5% 6.7→6.9%
		5/31 全銀協、市中貸出金利の自主規制最高限度 の引上げ決定(6/2実施)
		標準金利5.25→5.75%
		〃 指定金銭信託資金の貸出自主規制金利の最 高限度引上げ決定(6/2実施)
		標準金利5.50→6.00%
		6/18 政府短期証券発行割引歩合の引上げおよび 期間の多様化・小額面券(10万円券、50万円 券)の発行実施
		2 か月もの 4.875→5.375%
		3 か月もの(新設) 5.500%
		6 か月もの(新設) 5.750%
		6/27 割引金融債の発行条件改訂
		6.213→6.496%
		6/30 郵貯金利の引上げ決定(7/1実施)
		〃 全銀協、市中貸出金利の自主規制最高限度 引上げ決定(7/5実施) 標準金利5.75→6.25%
		〃 指定金銭信託資金の貸出自主規制金利の最 高限度引上げ決定(7/5実施)
		標準金利6.0→6.5%

内	海 外
制 度・金 融・そ の 他	
	<p>の公定歩合引上げを承認(5.0→5.5%、26日実施。26日シカゴ等6連銀、27日ボストン連銀、3/1サンフランシスコ連銀が追随引上げを発表、それぞれ27日、28日、3/2実施)</p> <p>3/1 西ドイツ、最低準備率を引上げ(即日実施)</p> <p>〃 西ドイツ、居住者債務に対する最低準備率の引上げを決定(即日実施)</p> <p>3/2 欧州各国、外国為替市場を閉鎖(スイスは閉鎖せず)</p> <p>3/12 EC閣僚理事会、共同フロートなどEC独自の通貨危機対処策を決定</p> <p>3/14 西ドイツ、マルクの3%切上げを決定(19日実施)</p> <p>3/16 拡大G-10蔵相会議、コミュニケを発表</p> <p>3/19 欧州各国、外国為替市場を再開</p> <p>3/22 英国、インフレ抑制法成立</p> <p>3/26 IMF20か国委員会蔵相会議、ワシントンで開催(27日コミュニケを発表)</p> <p>4/3 EC、欧州通貨協力基金設立を正式決定(6日発足)</p> <p>4/16 米国金利配当委員会、二重プライム・レートに関するガイドラインを発表</p> <p>〃 西ドイツ、手形の買オペ(売戻条件付き)を実施</p> <p>4/20 米国連邦準備制度理事会、フィラデルフィア等7連銀の公定歩合引上げを承認(5.5→5.75%、23日実施。26日シカゴ等3連銀、30日ボストン連銀、5/3ニューヨーク連銀が追随引上げを発表。それぞれ27日、5月1日、4日実施)</p> <p>4/30 ニクソン米大統領、経済安定法延長法(期限74.4/30)に署名</p> <p>5/2 ニクソン米大統領、「第3段階」の価格規制を強化</p> <p>5/3 西ドイツ、公定歩合の引上げを決定(5.0→6.0%、4日実施)</p> <p>〃 フランス、新物価政策として年間価格管理計画を導入</p> <p>5/9 西ドイツ、21項目の第2次インフレ対策を決定</p> <p>5/10 米国連邦準備制度理事会、ニューヨーク等11連銀の公定歩合引上げを承認(5.75→6.0%、11日実施。残るカンザスシティ連銀は17日発表、18日実施)</p> <p>5/16 米国連邦準備制度理事会、支払準備制度の一部変更、大口CDの金利上限停止等を発表</p> <p>5/21 英国、歳出削減措置を発表(73年度1億ポンド、74年度5億ポンド)</p> <p>5/30 西ドイツ、公定歩合の引上げ(6.0→7.0%、6/1実施)等を決定</p>



	国	
	金 融 政 策	市 中 金 融 ・ ・ 資 本 市 場 等
昭和48年 (1973年)		

内	海 外
制 度 金 融 ・ そ の 他	
	<p>6/8 米国連邦準備制度理事会、ニューヨーク等10連銀の公定歩合引上げを承認(6.0→6.5%、11日実施) 11日リッチモンド連銀、14日カンザスシティ連銀が追随引上げを発表、それぞれ12日、15日実施)</p> <p>6/13 ニクソン米大統領、価格凍結、農産物の輸出規制権限の要請を骨子とする新物価対策を発表</p> <p>6/18 イタリア、リラ防衛緊急措置を発表</p> <p>6/27 米国政府、大豆・同製品および綿実・同製品の輸出禁止を発表(即日実施)</p> <p>6/29 米国連邦準備制度理事会、ニューヨーク等11連銀の公定歩合引上げを承認(6.5→7.0%、7/2実施。残るリッチモンド連銀は7/2追随引上げを発表、即日実施)</p> <p>〃 西ドイツ、マルクの切上げを決定 (1 DM=0.294389→0.310580 SDR、切上げ幅5.5%、即日実施)</p>